

茨城県下水道事業経営戦略の進捗実績と評価

<令和6年度事業実施分>

| | | |
|-----|------------------|----|
| I | 茨城県下水道事業経営戦略の概要 | 1 |
| 1 | 計画期間 | 1 |
| 2 | 経営方針、主要施策及び主な取組み | 1 |
| 3 | 投資計画・財政収支計画 | 1 |
| II | 主要施策の取組実績と評価 | 2 |
| 1 | 安心で快適な生活環境づくり | 2 |
| 2 | 安全で計画的な施設の構築と運営 | 7 |
| 3 | 安定した経営基盤の確立 | 10 |
| III | 事業別投資計画の実施状況 | 14 |
| IV | 財政収支の状況及び経営分析 | 15 |
| 1 | 流域下水道事業 | 15 |
| 2 | 鹿島臨海都市計画下水道事業 | 17 |

茨城県土木部都市局下水道課

令和7年3月

注

○ 令和6年度目標値の算出方法

成果指標に応じて次の①から④までのいずれかにより算出

- ① R7目標値と同一（単年度目標値）
- ② R7目標値と前年度実績値との差を残年数で按分
： $(R7\text{目標} - \text{前年度実績}) / (\text{残年数} + \text{前年度実績})$
- ③ 財政収支計画に準拠
- ④ その他

○ 評価区分

下記の算出方法による目標達成率に従い4段階で評価。

| 目標達成率 | 評価区分 | 評価内容 |
|--------------|------|-------------|
| 100%以上 | A | 目標を達成した。 |
| 80%以上 100%未満 | B+ | 目標を概ね達成した。 |
| 50%以上 80%未満 | B | 目標を下回った。 |
| 50%未満 | C | 目標を大きく下回った。 |

○ 目標達成率の算出方法

成果指標に応じて次のアからエまでのいずれかにより算出（単位：%）

なお、各成果指標に適用した算出式は、本文中に記載している。

ア： $(R6\text{実績} - H26\text{実績}) / (R6\text{目標} - H26\text{実績}) \times 100$

イ： $R6\text{実績} / R6\text{目標} \times 100$

ウ： $(R6\text{目標} - R6\text{実績}) / R6\text{目標} \times 100 + 100$

エ： $(R6\text{実績} - R5\text{実績}) / (R6\text{目標} - R5\text{実績}) \times 100$

○ 主な取組実績における時期の表示がない記載は、令和6年度の実績である。

I 茨城県下水道事業経営戦略の概要

1 計画期間

平成28年度から令和7年度までの10年間（令和2年度に一部内容を見直し）

2 経営方針、主要施策及び主な取組み

| | | | |
|------------|--|---|---|
| 経営方針 | 安心で快適な生活環境づくり (生活環境の改善及び公共用水域 ⁱ の水環境改善に努める。) | 安全で計画的な施設の構築と運営 (老朽化した施設の計画的な再構築と維持管理、耐震化及び浸水対策を進める。) | 安定した経営基盤の確立 (安定した財政運営、民間活用等による経営の効率化に努める。) |
| 主要施策と主な取組み | <ul style="list-style-type: none">○接続人口の拡大 公共下水道の整備及び接続に係る市町村への支援等○湖沼等の水環境改善 霞ヶ浦、涸沼及び牛久沼（以下「3湖沼」という。）流域の公共下水道の整備及び接続に係る市町村への支援、高度処理ⁱⁱの実施等○地球温暖化への対応 再生可能エネルギーの利用推進、温室効果ガスの排出削減、<u>消費電力の低減</u> | <ul style="list-style-type: none">○施設の老朽化対策の推進 ストックマネジメント計画の策定、長寿命化対策工事の推進等○防災減災・危機管理対策の推進 施設の耐震化及び<u>浸水対策の推進</u>、B C Pⁱⁱⁱの策定更新及び危機管理体制の充実○施設の管理運営の充実 新たな事業計画の策定、維持管理の充実及び指定管理者制度の<u>効果的運用</u> | <ul style="list-style-type: none">○安定した財政運営 収入の確保、企業債残高の縮減及び費用の節減○経営の効率化 指定管理者制度の導入、人材育成等○下水道資源の活用 下水汚泥等の有効活用 |

※表中の_____（下線）は、令和2年度の見直し部分

3 投資計画・財政収支計画

計画期間における投資計画及び財政収支計画を下記の各下水道事業で策定

[本県の下水道事業]

○流域下水道^{iv}（7）

霞ヶ浦湖北流域下水道、霞ヶ浦常南流域下水道、那珂久慈流域下水道、霞ヶ浦水郷流域下水道、利根左岸さしま流域下水道、鬼怒小貝流域下水道及び小貝川東部流域下水道（以下全て、流域下水道を省略して表記する。）

○特定公共下水道（1）

鹿島臨海都市計画下水道（以下「鹿島臨海」という。）

ⁱ公共用水域

水質汚濁防止法に規定される公共利用のための水域や水路のこと。河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路及びその他公共の用に供される水域及び水路。ただし、下水道は除く。

ⁱⁱ高度処理

通常行われる二次処理では十分除去できない物質（窒素、リン等）の除去率向上を目的とする処理。

ⁱⁱⁱB C P

業務継続計画のこと。地震等の災害の影響により下水道機能が低下した場合であっても、業務を継続するとともに被災した機能を早期に復旧させる計画。

^{iv}流域下水道

2以上の市町村からの下水を処理するための下水道。終末処理場と幹線管渠からなる。

II 主要施策の取組実績と評価

1 安心で快適な生活環境づくり

(1) 接続人口の拡大

主な取組実績

① 下水道の普及拡大

「市町村下水道整備支援事業（以下「整備支援事業」という。）」により、市町村等が実施した管渠及び処理場の整備事業に対し補助を行った。

○整備支援事業

- ・対象事業：前年度の財政力指標（3ヵ年平均）が0.75未満かつ前々年度の下水道普及率^vが75%未満の市町村及び事務組合（27団体）が実施する管渠事業（事業費×5/100）又は処理場事業（事業費×5/100又は4.5/100）
- ・補 助 率：3湖沼流域市町村等は2/3、それ以外の市町村等は1/2
- ・実 績：14市町村 1組合、23,983千円

② 下水道接続率^{vi}向上の支援

森林湖沼環境税^{vii}を活用した「湖沼水質浄化下水道接続支援事業（以下「接続支援事業」という。）」により、3湖沼流域市町村が実施する住民への接続補助に対し補助を行った。

当該補助については、平成30年度より霞ヶ浦流域において、18歳未満又は65歳以上の者がおり、かつ、課税対象所得の合計が348万円以下の世帯）（以下、「拡大要件」という。）に対して、補助額の上限を平成29年度までの2万円から33万円へと拡大した。

○接続支援事業

- ・対象事業：3流域の市町村が下水道に接続する住民に対して補助する事業
- ・補 助 率：
 - ・市町村補助額の1/2（2万円／戸を限度）
(拡大要件を満たさない場合)
 - ・上記補助額に上限31万円を加えた額
(拡大要件を満たす場合)
- ・交 付 率：財政力指標が1.0以上の市町村は90%
- ・実 績：442件、74,004千円（21市町村）

③ 下水道への住民理解の促進

県内の小中学生等を対象に、絵画・ポスター、書道、新聞等の下水道に関する作品の募集・表彰を行う、茨城県下水道促進週間コンクールを実施した。

- ・応募総数：28,596作品

^v 下水道普及率

行政区域内人口に対する下水道の供用を開始した区域内の人口の割合。

^{vi} 下水道接続率

公共下水道の終末処理場により下水の処理が開始された「処理人口」に対する「接続人口」の割合。

^{vii} 森林湖沼環境税

茨城県が森林・湖沼・河川などの自然環境を、良好な状態で次世代に引き継ぐために平成20年度に導入した目的税のこと。森林の間伐、高度処理型合併浄化槽の設置促進、下水道の接続支援などに使用される。

成果指標の実績値及び評価区分 ←

| 区分(単位) | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|------|
| 下水道普及率(%)※ | 60.0 | 63.5 | 64.1 | 65.0 | 65.4 | 66.0 | 66.0 | 100.0 | (ア) | A |
| 下水道接続率(%)※ | 89.4 | 90.9 | 91.3 | 91.1 | 91.4 | 91.5 | 92.0 | 80.8 | (ア) | B+ |
| 接続支援件数(件) | 375 | 1,001 | 1,080 | 551 | 482 | 442 | 470 | 94.0 | (イ) | B+ |
| 戸別訪問戸数(戸) | 18,154 | 11,957 | 8,344 | 7,921 | 8,542 | 7,239 | 20,000 | 36.2 | (イ) | C |
| キャンペーンか所数(所) | 34 | 16 | 16 | 15 | 25 | 28 | 43 | 65.1 | (イ) | B |
| HPアクセス数(件) | 281,132 | 11,877 | 15,159 | 22,044 | 25,130 | 18,513 | 15,000 | 123.4 | (イ) | A |

※県内全域における下水道普及率及び接続率

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R6実績-H26実績)/(R6目標-H26実績)×100

イ：R6実績/R6目標×100

評価等

○下水道普及率 [評価区分 : A]

前年度比0.6ポイント増の66.0%となり、目標を達成した。

○下水道接続率 [評価区分 : B+]

前年度比0.1ポイント増の91.5%となった。目標を下回った原因としては、すでに設置されている浄化槽が引き続き利用できるなど、下水道接続に理解が得られてないことが挙げられる。

○接続支援件数 [評価区分 : B+]

前年度比40件減の442件となった。目標を下回った原因としては、浄化槽などからの切替えにあたり、すでに設置されている浄化槽が引き続き使用できることが挙げられる。

○戸別訪問戸数 [評価区分 : C]

前年度比1,303戸減の7,239戸となった。目標を大きく下回った要因としては、これまで複数回訪問していた同一世帯について、下水道接続への理解を得ることが難しいため、訪問頻度の見直しを行ったことが挙げられる。

○キャンペーンか所数 [評価区分 : B]

前年度比3か所減の28か所となった。目標を下回った要因としては、キャンペーン実施箇所の会場調整が難航したこと等により、実施できる箇所が想定より減少したことが挙げられる。

○HPアクセス数 [評価区分 : A]

前年度比6,617件減の18,513件となったが、目標を達成した。

【参考】接続人口・処理人口及び行政人口の推移（県内全域）

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5(A) | R6(B) | (B)-(A) |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 接続人口 | 1,595,445 | 1,675,251 | 1,687,617 | 1,699,336 | 1,707,222 | 1,714,133 | 6,911 |
| 処理人口 | 1,785,501 | 1,843,114 | 1,849,333 | 1,865,626 | 1,868,491 | 1,873,381 | 4,890 |
| 行政人口 | 2,973,679 | 2,900,321 | 2,883,166 | 2,871,068 | 2,855,138 | 2,837,457 | △ 17,681 |

(2) 湖沼等の水環境改善

主な取組実績

- ① 公共下水道の整備促進と接続人口の拡大（3湖沼流域での実施分）
公共下水道の整備補助、接続補助、啓発活動等を実施した。

○整備支援事業

8市町村 13,683千円

○接続支援事業

442件、74,004千円（再掲）

○街頭キャンペーン

18箇所（11市町村）（市町村が主催。一部県職員が参加。）

○未接続家庭への戸別訪問

3,132戸（市町村が主催。一部県職員が同行。）

② 高度処理の実施

高度処理の結果、霞ヶ浦への放流水質は全項目で放流基準をクリアした。

また、流入水からの汚濁物質等の除去率は、COD^{viii}及びT-P^{ix}は90%超、T-N^xは80%程度となった。

○霞ヶ浦への放流水質の状況（令和6年度末）

| 区分（単位） | | COD | T-N | T-P |
|-----------|---------------------|----------|-----------|-----------|
| 霞ヶ浦 湖北 | 流入水 A (mg/ℓ) | 91 | 34.9 | 3.53 |
| | 放流水 B (mg/ℓ) | [20] 6.3 | [20] ※6.5 | [1] ※0.20 |
| | 除去率 (A-B)/A×100 (%) | 93 | 81 | 94 |
| 霞ヶ浦 水郷 | 流入水 C (mg/ℓ) | 95 | 39.0 | 3.90 |
| | 放流水 D (mg/ℓ) | [20] 6.2 | [20] ※8.2 | [1] ※0.19 |
| | 除去率 (C-D)/C×100 (%) | 93 | 79 | 95 |

注) [] は水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例及び茨城県霞ヶ浦水質保全条例に基づく放流基準。

※T-N、T-Pの排水基準は日間平均値

^{viii} COD（化学的酸素要求量）

酸化剤によって有機物質及び無機物質を酸化・分解するときに消費される酸素量のこと。湖沼や海域での有機物質による汚濁や、排水中の有機物や無機物による汚濁を測る代表的な指標の一つ。

^{ix} T-P（全りん、総りん）

水中に存在するりん酸イオン、ポリりん酸類、動物質あるいは植物質としての有機化合物など各種の形態のりん化合物の全体のこと。全りんは無機性りんと有機性りんに分類される。りんは窒素と並んで動植物の生育に必須の元素であるため、肥料や排水などに含まれるりんが海域や湖沼に流入すると、富栄養化の原因になる。

^x T-N（全窒素、総窒素）

水中に存在する様々な形態の窒素化合物の全体のこと。全窒素は無機性窒素と有機性窒素に分類される。さらに無機性窒素は、アンモニア性窒素（NH₄-N）、亜硝酸性窒素（NO₂-N）、硝酸性窒素（NO₃-N）に、有機性窒素は、蛋白質に由来するものとそうでないものとにそれぞれ分類される。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:人、件、%)

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 | (参考) | |
|--|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|-----------|------|------|------|
| | | | | | | | | | | | 普及率 | 接続率 |
| 下水道 処理人口 | 霞ヶ浦流域 | 597,068 | 605,048 | 606,687 | 611,326 | 609,035 | 611,002 | 615,324 | 76.3 (ア) | B | 66.4 | 91.7 |
| | 涸沼流域 | 70,695 | 72,449 | 72,343 | 72,524 | 73,234 | 69,150 | 75,002 | -35.9 (ア) | C | 45.0 | 86.9 |
| | 牛久沼流域 | 97,540 | 120,631 | 123,359 | 128,462 | 130,312 | 132,756 | 126,029 | 123.6 (ア) | A | 87.0 | 96.3 |
| 接続支援件数(再掲) | 375 | 1,001 | 1,080 | 551 | 482 | 442 | 470 | 94.0 (イ) | B+ | | | |
| 目標達成率の算定に用いた算出式 | | | | | | | | | | | | |
| ア : $(R6\text{実績}-H26\text{実績})/(R6\text{目標}-H26\text{実績}) \times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| イ : $R6\text{実績}/R6\text{目標} \times 100$ | | | | | | | | | | | | |

評価等

○霞ヶ浦流域下水道処理人口 [評価区分: B]

前年度比1,967人増の611,002人となった。

同流域の行政人口が前年度から4,326人減少し、想定よりも人口自体の減少が大きく処理人口の期待通りの伸びが得られなかつたことが挙げられる。

○涸沼流域下水道処理人口 [評価区分: C]

前年度比4,084人減の69,150人となった。

水戸市における流域人口の集計方法が変更になったことが影響している。

○牛久沼流域下水道処理人口 [評価区分: A]

前年度比2,444人増の132,756人となり、目標を達成した。

○接続支援件数 [評価区分: B+] (再掲)

前年度比40件減の442件となり、目標を下回った。

既存の浄化槽が引き続き使用できることが挙げられる。

【参考】3湖沼流域における接続人口の推移

(単位:人)

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5(A) | R6(B) | (B)-(A) |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 霞ヶ浦流域 | 533,089 | 549,757 | 556,012 | 558,553 | 557,678 | 560,017 | 2,339 |
| 涸沼流域 | 54,415 | 60,939 | 61,244 | 61,473 | 62,256 | 60,114 | △ 2,142 |
| 牛久沼流域 | 92,912 | 115,729 | 118,497 | 123,230 | 125,588 | 127,846 | 2,258 |
| 計 | 680,416 | 726,425 | 735,753 | 743,256 | 745,522 | 747,977 | 2,455 |

(3) 地球温暖化への対応

主な取組実績

① 再生可能エネルギーの利用推進及び温室効果ガス排出削減への貢献

地球温暖化の防止及び温室効果ガスの削減に貢献するため、太陽光発電及び風力発電による再生可能エネルギーの利用推進等を図った。

○再生可能エネルギーの利用推進

| | | 太陽光発電 | 風力発電 |
|----------------------|------|---------------------|-----------------------|
| 概要 | 設置場所 | 利根浄化センター（霞ヶ浦常南） | 深芝処理場（鹿島臨海） |
| | 稼働年月 | 平成26年3月 | 平成24年2月 |
| | 最大出力 | 2,000kw | 2,000kw |
| | 仕様 | パネル約8,000枚 | 1基、風車高120m |
| 発電量 | | 198万kwh(一般家庭500戸相当) | 400万kwh(一般家庭1,012戸相当) |
| CO ₂ 削減効果 | | 855トン/年 | 1,724トン/年 |

○省エネルギー施設の導入

- ・照明設備のLED化（那珂久慈・広域汚泥）
- ・焼却設備の改築（鹿島下水）

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:%)

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 |
|------------------------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率 | △3.1 | △0.5 | △1.8 | △1.1 | △0.4 | △1.2 | △1.0 | 120.0 | (イ) | A |
| (参考) 前年度比削減率 | - | △1.9 | △2.2 | 6.9 | △3.4 | △5.1 | - | - | - | - |

目標達成率の算定に用いた算出式

イ: R6実績/R6目標×100

評価等

○エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率^{x1} [評価区分: A]

前年度に比べ0.8ポイント増加し、1.2%の削減となった。維持管理による削減努力や焼却設備の改築等、省エネルギー施設の導入により目標を上回った。

引き続き、電気・機械施設の新設及び更新の際、節電型の施設設備を積極的に導入するとともに日常の運転管理において消費エネルギー・CO₂の削減に努めていく必要がある。

^{x1} エネルギー消費原単位の過去5年度間平均削減率

霞ヶ浦浄化センター、利根浄化センター、那珂久慈浄化センター及び鹿島下水処理場は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律により年平均1%の削減が求められている。

2 安全で計画的な施設の構築と運営

(1) 施設の老朽化対策の推進

主な取組実績

① ストックマネジメント計画^{xii}の策定（変更）

流域下水道のストックマネジメント計画の変更（見直し）を行い、計画内容の充実や事業費の更なる縮減等を図った。

② 施設の更新・長寿命化対策工事の推進

ストックマネジメント計画に基づき、施設の良好な状態の維持やライフサイクルコストの縮減を図るため、老朽化対策工事を実施した（具体的な工事内容は p. 14「事業別投資計画の実施状況」を参照）。

③ 管渠調査の推進

地下に埋設され、普段は目に見えない管渠の異常箇所を早期に発見するため、ストックマネジメントに基づく詳細調査を実施した。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:施設、%)

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 |
|------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 改築済施設数(累計) | 245 | 771 | 1,007 | 1,282 | 1,509 | 1,813 | 1,200 | 164.2 | (ア) | A |
| 管渠調査率(※) | 54.6 | 29.0 | 40.3 | 49.4 | 64.3 | 74.2 | 67.2 | 341.4 | (エ) | A |

目標達成率の算定に用いた算出式

ア : $(R6\text{実績}-H26\text{実績})/(R6\text{目標}-H26\text{実績}) \times 100$

エ : $(R6\text{実績}-R5\text{実績})/(R6\text{目標}-R5\text{実績}) \times 100$

※令和2年度の経営戦略見直しにより令和2年度以降の目標設定の考え方を変更

[従 前:管渠総延長に対し、10年に1回カメラによる詳細調査を実施する割合]

[変更後:管渠総延長(圧送管を除く)に対し、ストックマネジメント計画に基づく詳細調査を実施する割合]

評価等

○改築済施設数(累計) [評価区分: A]

ストックマネジメント計画等に基づき工事を実施した結果、前年度比

304施設増の1,813施設となり目標を達成した。

○管渠調査率 [評価区分: A]

ストックマネジメント計画等に基づく詳細調査を実施した結果、前年比

9.9ポイント増の74.2%となり目標を達成した。

^{xii}ストックマネジメント計画

目標とする明確なサービス水準を定め、下水道施設全体を対象に、その状態を点検、調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画。

(2) 防災減災・危機管理対策の推進

主な取組実績

① 施設の耐震化の推進

水処理運転機能を確保すべき施設の耐震対策を実施した。

② 業務継続計画（B C P）の策定及び更新

下水道B C Pについて、非常用自家発電設備の運転に係る項目の更新を行った。

③ 危機管理体制の充実

自家発電設備の整備、防災訓練の実施等を行った。

○自家発電設備の整備（対象施設：処理場・ポンプ場・マンホールポンプ^{xiii}場50施設）

国の防災・減災等の緊急対策予算を活用し、自家発電設備の整備を実施した。

○防災訓練等の実施等

- ・土木部防災訓練（災害協定締結団体の対応確認等）（5月）
- ・関東ブロック災害時支援に関する連絡会議（9月）及び情報伝達訓練（9月）
- ・各事務所による、ポンプ場等の事故時における机上訓練（随時、計5回）
- ・下水道課と各事務所による下水道防災会議（6月、10月、3月）

○災害時協力員の登録状況等（令和6年度末）

- ・登録者数：15名（前年度に対し4名減）

○指定廃棄物（含放射性物質）の保管状況（令和6年度末）

二重のフレコンバッグに入れ、倉庫内に保管中（那珂久慈浄化センター：829t、霞ヶ浦浄化センター：97t）。

成果指標の実績値及び評価区分

（単位：%、施設）

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|------|
| 施設の耐震化率 (施設数) | 29.6 (48) | 40.7 (66) | 41.3 (72) | 41.3 (72) | 41.3 (72) | 41.9 (73) | 50.9 (85) | 57.7 | (ア) | B |
| 自家発電設置率 (施設数) | 72.0 (36) | 82.0 (41) | 86.0 (43) | 88.0 (44) | 88.0 (44) | 88.0 (44) | 85.0 (43) | 123.1 | (ア) | A |

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R6実績-H26実績)/(R6目標-H26実績)×100

^{xiii} マンホールポンプ

地形的に自然勾配で流下させることが困難な狭小区域の下水を排水するために、マンホール内に設置した小型の水中ポンプのこと。

評価等

○施設の耐震化率〔評価区分：B〕

1 施設の工事が完了し、前年度比0.6ポイント増の41.9%となった。

目標を下回った理由としては、一部の対象施設について、機械・電気設備の改築更新に併せた施工によりコスト縮減が図れることから、施工時期の見直しを行ったことが挙げられる。

○自家発電設置率〔評価区分：A〕

前年度と変わらず88.0%となり目標を達成した。

(3) 施設の管理運営の充実

主な取組実績

① 新たな事業計画の策定

下水道法の改正に伴う維持修繕基準に基づく管渠の点検方法・頻度、施設の設置方針及び機能維持の方針について、平成29年度までに全流域及び鹿島臨海において策定済み。

② 維持管理の充実

予防保全の観点から日常・月例・法定・随時点検、消耗品の交換及び必要な修繕を実施した。

③ 指定管理者制度の導入

平成29年度までに、全8施設に導入済みである。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:%、施設)

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| 管渠調査率(再掲) | 54.6 | 29.0 | 40.3 | 49.4 | 64.3 | 74.2 | 67.2 | 341.4 | (エ) | A |
| 指定管理者制度導入施設数 | 0 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 100.0 | (ア) | A |

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R6実績-H26実績)/(R6目標-H26実績)×100

エ：(R6実績-R5実績)/(R6目標-R5実績)×100

評価等

○管渠調査率〔評価区分：A〕（再掲）

目標値67.2%に対し、74.2%となり目標を上回った。

○指定管理者制度〔評価区分：A〕

平成29年度までに、全8施設に導入している。

3 安定した経営基盤の確立

(1) 安定した財政運営

主な取組実績

① 収入の確保

接続人口等の拡大、資産の有効活用等により適正な収入の確保に努めた。

○接続人口等の拡大

<流域>

| 区分(単位) | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 接続人口(人) | 875,019 | 922,517 | 931,203 | 941,288 | 947,718 | 954,531 |
| 接続率(%) | 89.7 | 90.8 | 91.1 | 91.0 | 91.3 | 91.4 |
| 営業収益(百万円) | 7,487 | 7,478 | 8,169 | 8,182 | 8,223 | 8,338 |

<鹿島臨海>

| 区分(単位) | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 接続企業等数(者) | 130 | 138 | 139 | 139 | 141 | 138 |
| 営業収益(百万円) | 2,451 | 2,544 | 2,692 | 2,615 | 2,686 | 2,672 |

○資産の有効活用（太陽光・風力発電の概要：p. 6、一部再掲）

| 区分(単位) | 太陽光発電 | 風力発電 |
|-----------------------|--------|-------------|
| 電気の取扱い | 全量売電 | 場内使用量超過分を売電 |
| 発電量 (万kwh) | 198 | (※) 400 |
| 場内使用額 A (税込・千円) | — | 70,236 |
| 売電収入額 B (〃) | 75,783 | 10,578 |
| 維持管理費 C (〃) | 49,271 | 59,818 |
| 電気使用料削減効果 A+B-C (〃) | 26,512 | 20,996 |
| 〔処理場全体の電気料に占める割合〕 (%) | [5.6] | [11.49] |

※ 処理場内使用345万kwh、売電55万kwh

② 企業債残高の縮減

企業債償還のための資金を確保し、計画どおり償還を行うことにより、企業債残高の縮減を図った。

③ 費用の節減

効率的な設備の運転、運転コストの小さな機器の導入などにより、動力費など費用の節減に努めた。

○省エネルギー施設の導入（再掲）

- ・照明設備のLED化（那珂久慈・広域汚泥）
- ・焼却設備の改築（鹿島下水）

成果指標の実績値及び評価区分

<流域>

| 区分(単位) | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|------|
| 有収水量(千m ³) | 122,620 | 128,170 | 128,917 | 125,640 | 128,643 | 128,496 | 125,492 | 102.4 | (イ) | A |
| 総収益対総費用比率(%) | 101.1 | 107.9 | 105.5 | 103.1 | 104.4 | 100.7 | 104.7 | 96.2 | (イ) | B+ |
| 水量当たり費用※(円/m ³) | 127.71 | 115.39 | 117.84 | 122.85 | 120.95 | 119.30 | 118.67 | 99.5 | (ウ) | B+ |
| 施設利用率(%) | 73.4 | 73.6 | 74.0 | 72.1 | 73.6 | 70.5 | 75.1 | 93.9 | (イ) | B+ |
| 企業債残高(億円) | 358 | 277 | 267 | 258 | 246 | 242 | 242 | 100.0 | (ア) | A |

※費用：営業費用

目標達成率の算定に用いた算出式

ア：(R6実績-H26実績)/(R6目標-H26実績)×100

イ：R6実績/R6目標×100

ウ：(R6目標-R6実績)/R6目標×100+100

評価等

○有収水量^{xiv} [評価区分：A]

予測水量と比較し、霞ヶ浦常南など4流域で処理水量が増加し、目標を上回る
128,496千m³ (3,004千m³増) となった。

○総収益対総費用比率 [評価区分：B+] (p. 15 「財政収支の状況」参考)

財政収支計画と比較し、総収益が営業外収益等（資産除却に伴う収入）の増
により992百万円（6.0%）増加したが、総費用が営業外費用等（資産除却）の
増により、1,600百万円（10.1%）増加し、目標を下回る100.7%（4.0ポイント
減）となった。

○水量当たり費用（営業費用） [評価区分：B+] (同上)

処理水量が3,004千m³（2.4%）増加した一方で、財政収支計画と比較し、営
業費用が減価償却費等の減により229百万円（1.5%）減少したため、目標を下
回る119.30円/m³（0.63円/m³増）となった。

○施設利用率^{xv} [評価区分：B+] (p. 16 「経営分析」参考)

予測水量と比較し、処理水量が上回ったが、1日最大処理能力も増加したた
め、施設利用率としては、目標を下回る70.5%（4.6ポイント減）となった。

○企業債残高 [評価区分：A]

計画的な建設改良事業の実施により、目標と同値である 242 億円となった。

^{xiv}有収水量

料金徴収の対象となる汚水量。

^{xv} 施設利用率

1日平均処理量/1日最大処理能力×100

成果指標の実績値及び評価区分

<鹿島臨海>

| 区分(単位) | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 (算出式) | 評価区分 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|------|
| 有収水量(千m ³) | 40,072 | 42,150 | 44,277 | 43,311 | 44,116 | 43,903 | 46,508 | 94.4 (イ) | B+ |
| 総収益対総費用比率(%) | 105.7 | 106.9 | 110.4 | 107.3 | 114.4 | 103.3 | 109.6 | 94.3 (イ) | B+ |
| 水量当たり費用※(円/m ³) | 74.29 | 68.22 | 63.99 | 65.88 | 61.95 | 68.24 | 63.84 | 93.1 (ウ) | B+ |
| 施設利用率(%) | 66.5 | 70.0 | 73.5 | 71.9 | 73.1 | 72.9 | 77.2 | 94.4 (イ) | B+ |
| 企業債残高(億円) | 53 | 31 | 28 | 34 | 39 | 54 | 49 | -25.0 (ア) | C |

※費用:営業費用

目標達成率の算定に用いた算出式

ア : $(R6\text{実績}-H26\text{実績})/(R6\text{目標}-H26\text{実績}) \times 100$

イ : $R6\text{実績}/R6\text{目標} \times 100$

ウ : $(R6\text{目標}-R6\text{実績})/R6\text{目標} \times 100+100$

評価等

○有収水量 [評価区分 : B+]

予測水量と比較し、処理水量が減少し、目標を下回る 43,903 千m³ (2,605 千m³減) となった。減少した要因としては、コンビナートの定期修繕の影響によるものと考えられる。

○総収益対総費用比率 [評価区分 : B+] ((p. 17 「財政収支の状況」参考)

財政収支計画と比較し、総収益は営業収益（下水道料金）の減などにより、目標を下回る 103.3% (6.3 ポイント減) となった。

○水量当たり費用 (営業費用) [評価区分 : B+] (同上)

処理水量が2,605千m³ (5.6%) 減少したが、財政収支計画と比較し、営業費用が維持管理費の増などにより263百万円 (9.6%) 増加したことにより、目標を下回る68.24円/m³ (4.4円/m³増) となった。

○施設利用率 [評価区分 : B+] (p. 18 「経営分析」参考)

処理水量が減少したことにより、目標を下回る72.9% (4.3ポイント減) となっ

○企業債残高 [評価区分 : C]

令和6年度の企業債借入額が、財政収支計画より多かったことにより、目標を下回る54億円 (5億円増) となった。

(2) 経営の効率化

主な取組実績

- ① 指定管理者制度の導入（再掲）

平成29年度までに、全8施設に導入済みである。

- ② 人材育成

日本下水道協会、日本下水道事業団等が主催する各種講習・研修会に参加するなど専門技術の習得、指定管理者に対する管理監督能力の向上等に努めた。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位:人、施設、%)

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 |
|------------------|-----|----|----|----|----|----|------|-------|-------|------|
| 研修参加延人数 | 55 | 12 | 35 | 48 | 57 | 98 | 65 | 150.8 | (イ) | A |
| 指定管理者制度導入施設数(再掲) | 0 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 100.0 | (ア) | A |

目標達成率の算定に用いた算出式

ア: $(R6\text{実績}-H26\text{実績})/(R6\text{目標}-H26\text{実績}) \times 100$

イ: $R6\text{実績}/R6\text{目標} \times 100$

評価等

- 研修参加延人数〔評価区分: A〕

目標を上回る98人（41人増）となった。

- 指定管理者制度〔評価区分: A〕（再掲）

平成29年度までに、全8施設に導入している。

(3) 下水道資源の活用

主な取組実績

- ①下水汚泥等の下水道資源の有効活用

福島第一原子力発電所事故（H23.3）以前、汚泥は建設資材を中心に99.9%資源化していたが当該事故以降、放射性物質が検出されたことにより従前の水準に戻っていない状況にある。

しかしながら、放射能の低下・安定傾向を受け、中間処理業者が受け入れを再開したため、建築資材等としての資源化が進んだ。

成果指標の実績値及び評価区分

(単位: %)

| 区分 | H26 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6目標 | 目標達成率 | (算出式) | 評価区分 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| 汚泥の資源化率 | 27.8 | 73.1 | 82.1 | 86.2 | 83.3 | 87.6 | 56.5 | 155.0 | (イ) | A |

目標達成率の算定に用いた算出式

イ: $R6\text{実績値}/R6\text{目標値} \times 100$

評価等

- 汚泥の資源化率〔評価区分: A〕

目標設定時の想定以上に資源化が進み、目標を達成した。

III 事業別投資計画の実施状況

経営戦略における投資計画及び施設の老朽化の進捗状況等に応じ、以下のとおり改築工事、耐震化対策等を行った。

○事業別投資計画及び実績(令和6年度)

| 事業名 | 経営戦略における主な投資計画 | 主な投資実績 |
|-------------|---|---|
| 霞ヶ浦 湖 北 | ①水処理施設電気設備改築 ②高度処理改築（水処理2池・3池） ③処理場施設耐震化 ④石岡ポンプ場自家発電設備改築 | ①水処理施設機械・電気改築 ②水処理送風機改築 ③石岡ポンプ場自家発電設備改築 ④石岡ポンプ場耐震補強工事 ⑤管渠更生 |
| | | 965 |
| | | 1,541 |
| 霞ヶ浦 常 南 | ①二次ポンプ機械・電気設備改築 ②急速ろ過機械電気設備改築 ③谷田部第2ポンプ場受変電設備改築 | ①汚泥搬送設備改築 ②中央監視室空調設備改築 ③処理場計装設備改築 ④ポンプ場計装設備改築 ⑤管渠更生 |
| | | 925 |
| | | 449 |
| 那珂久慈 | ①NO.1自家発電設備改築 ②日立ポンプ場機械・電気設備改築 ③東海ポンプ場自家発電設備改築 ④管渠更生 | ①NO.1自家発電設備改築 ②水処理沈砂池汚泥搔き機改築 ③勝田沈砂池自動除塵機改築 ④処理場計装設備改築 ⑤管渠更生 |
| | | 765 |
| | | 593 |
| 霞ヶ浦 水郷 | ①B系水処理機械・電気設備改築 ②管渠更生 | ①水処理計装設備改築 ②処理場揚水施設改築 ③ポンプ場計装設備改築 |
| | | 555 |
| | | 341 |
| 利根左岸 さしま | ①管渠更生 | ①管渠更生 |
| | | 55 |
| | | 41 |
| 鬼怒小貝 | ①中継ポンプ場自家発電設備設置 | ①中央監視設備改築 |
| | | 96 |
| | | 18 |
| 小貝川 東 部 | ①処理場電気設備改築 ②中継ポンプ場自家発電設備設置 | ①処理場計装設備改築 ②中継ポンプ場計装設備改築 |
| | | 211 |
| | | 35 |
| 広域汚泥 | ①広域汚泥処理中央監視制御設備改築 （第Ⅱ期） ②広域1号焼却炉改築 ③処理場電気設備改築 | ①広域汚泥処理中央監視制御設備改築 （第Ⅱ期） ②広域1号焼却炉改築 |
| | | 706 |
| | | 559 |
| 流域計 | | 4,278 |
| | | 3,577 |
| 鹿島臨海 | ①No.2焼却炉機械・電気改築 ②7系水処理設備改築 ③深芝中央幹線改築 | ①No.2焼却炉機械・電気改築 ②No.4汚泥脱水機機械・電気改築 ③深芝中央幹線改築 ④波崎1号幹線改築 |
| | | 1,839 |
| | | 2,096 |

IV 財政収支の状況及び経営分析

1 流域下水道事業

(1) 財政収支の状況（決算額ベース）

| | | | R2 | R3 | R4 | R5 A | R6 B | 前年度との比較 | | (金額単位:百万円) | | |
|-------------------|--------|----------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|------------|-------|--------|
| 収益的 収支 (税抜) | 収益 | 営業収益 | 7,478 | 8,169 | 8,182 | 8,223 | 8,338 | 115 | 1.4 | 8,167 | 171 | 2.1 |
| | | 営業外収益等 | 8,951 | 8,312 | 8,324 | 8,501 | 9,172 | 671 | 7.9 | 8,351 | 821 | 9.8 |
| | | 計 | 16,429 | 16,481 | 16,506 | 16,724 | 17,510 | 786 | 4.7 | 16,518 | 992 | 6.0 |
| | 費用 | 維持管理費 | 6,467 | 7,026 | 7,596 | 7,694 | 7,642 | △ 52 | △ 0.7 | 7,294 | 348 | 4.8 |
| | | 営業費用 減価償却費等 | 8,323 | 8,166 | 7,839 | 7,865 | 7,688 | △ 177 | △ 2.3 | 8,119 | △ 431 | △ 5.3 |
| | | 計 | 14,790 | 15,192 | 15,435 | 15,559 | 15,330 | △ 229 | △ 1.5 | 15,413 | △ 83 | △ 0.5 |
| | 営業外費用等 | 営業外費用等 | 439 | 423 | 580 | 467 | 2,051 | 1,584 | 339.2 | 368 | 1,683 | 457.3 |
| | | 計 | 15,229 | 15,615 | 16,015 | 16,026 | 17,381 | 1,355 | 8.5 | 15,781 | 1,600 | 10.1 |
| | 損益額 | | 1,200 | 866 | 491 | 698 | 129 | △ 569 | △ 81.5 | 737 | △ 608 | △ 82.5 |

| 資本的 収支 (税込) | 収入 | 国庫補助金等 | 2,409 | 2,678 | 2,776 | 1,655 | 3,021 | 1,366 | 82.5 | 2,395 | 626 | 26.1 |
|-------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|--------|---------|-------|--------|
| | | 建設負担金 | 969 | 860 | 926 | 587 | 1,118 | 531 | 90.5 | 857 | 261 | 30.5 |
| | | 企業債 | 1,462 | 1,412 | 1,320 | 914 | 1,885 | 971 | 106.2 | 1,474 | 411 | 27.9 |
| | | 計 | 4,840 | 4,950 | 5,022 | 3,156 | 6,024 | 2,868 | 90.9 | 4,726 | 1,298 | 27.5 |
| | 支出 | 建設改良費 | 4,392 | 4,545 | 4,764 | 2,864 | 4,856 | 1,992 | 69.6 | 4,278 | 578 | 13.5 |
| | | 企業債償還金等 | 2,722 | 2,414 | 2,245 | 2,191 | 2,422 | 231 | 10.5 | 2,626 | △ 204 | △ 7.8 |
| | | 計 | 7,114 | 6,959 | 7,009 | 5,055 | 7,278 | 2,223 | 44.0 | 6,904 | 374 | 5.4 |
| | 取支不足額 | 取支不足額 | △ 2,274 | △ 2,009 | △ 1,987 | △ 1,899 | △ 1,254 | 645 | △ 34.0 | △ 2,178 | 924 | △ 42.4 |
| | | 補填額 | 2,274 | 2,009 | 1,987 | 1,899 | 1,254 | △ 645 | △ 34.0 | 2,178 | △ 924 | △ 42.4 |

<収益的収支>

○収益 (175億1千万円)

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|--|--|--|
| 営業収益及び営業外収益等が維持管理負担金、過年度損益修正益の増加などにより、合計で786百万円 (4.7%) の増となった。 | | 営業収益及び営業外収益等が維持管理負担金、過年度損益修正益の増加などにより、合計で992百万円 (6.0%) 上回った。 |

○費用 (173億8千1百万円)

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|--|--|---|
| 営業外費用等が過年度損益修正損の増加などにより、合計で1,355百万円 (8.5%) の増となった。 | | 営業外費用等が過年度損益修正損の増加などにより、合計で1,600百万円 (10.1%) の増となった。 |

○損益額 (1億2千9百万円)

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|------------------------|--|------------------------|
| 569百万円 (81.5%) の減となった。 | | 608百万円 (82.5%) の減となった。 |

<資本的収支>

○収入 (60億2千4百万円)

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|---|--|---|
| 国庫補助金などが建設改良費の増に伴い増加し、合計で2,868百万円 (90.9%) の増となった。 | | 国庫補助金などが建設改良費の増に伴い増加し、合計で1,298百万円 (27.5%) の増となった。 |

○支出 (72億7千8百万円)

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|--|--|---|
| 建設改良費などが増加したため、合計で2,223百万円 (44.0%) の増となった。 | | 建設改良費などが増加したため、合計で374百万円 (5.4%) の増となった。 |

○不足財源 (12億5千4百万円)

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|------------------------|--|------------------------|
| 645百万円 (34.0%) の減となった。 | | 924百万円 (42.4%) の減となった。 |

(2) 経営分析

| | R2 | R3 | R4 | R5 A | R6 B | 前年度との比較 | |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|------------------|
| | | | | | | 差引き C(=B-A) | 割合(%) C/A×100 |
| 総収益対総費用比率(%) | 107.9 | 105.5 | 103.1 | 104.4 | 100.7 | △ 3.7 | △ 3.5 |
| 総 収 益 | 16,429 | 16,481 | 16,506 | 16,724 | 17,510 | 786 | 4.7 |
| 総 費 用 | 15,229 | 15,615 | 16,015 | 16,026 | 17,381 | 1,355 | 8.5 |
| 営業収益対営業費用比率(%) | 50.6 | 53.8 | 53.0 | 52.9 | 54.4 | 1.5 | 2.8 |
| 営 業 収 益 | 7,478 | 8,169 | 8,182 | 8,223 | 8,338 | 115 | 1.4 |
| 営 業 費 用 | 14,790 | 15,192 | 15,435 | 15,559 | 15,330 | △ 229 | △ 1.5 |
| 汚水1m ³ 当たり営業収益(円/m ³) | 58.34 | 63.37 | 65.12 | 63.92 | 64.89 | 0.97 | 1.5 |
| 汚水1m ³ 当たり営業費用(円/m ³) | 115.39 | 117.84 | 122.85 | 120.95 | 119.30 | △ 1.65 | △ 1.4 |
| 営 業 収 益 | 7,478 | 8,169 | 8,182 | 8,223 | 8,338 | 115 | 1.4 |
| 営 業 費 用 | 14,790 | 15,192 | 15,435 | 15,559 | 15,330 | △ 229 | △ 1.5 |
| 汚水処理量(千m ³) | 128,170 | 128,917 | 125,640 | 128,643 | 128,496 | △ 147 | △ 0.1 |
| 一般会計繰入金対総収益比率(%) | 10.5 | 10.3 | 9.5 | 12.2 | 8.7 | △ 3.5 | △ 28.7 |
| 一般会計繰入金 | 1,730 | 1,693 | 1,566 | 2,044 | 1,524 | △ 520 | △ 25.4 |
| 総 収 益 | 16,429 | 16,481 | 16,506 | 16,724 | 17,510 | 786 | 4.7 |
| 施設利用率(%) | 73.6 | 74.0 | 72.1 | 73.6 | 70.5 | △ 3.1 | △ 4.2 |
| 1日平均処理量(m ³) | 351,152 | 353,197 | 344,219 | 351,484 | 352,044 | 560 | 0.2 |
| 1日最大処理能力(m ³) | 477,365 | 477,365 | 477,365 | 477,365 | 499,540 | 22,175 | 4.6 |

【総論】

総収益対総費用比率が前年度より低下したが、継続的に純利益を計上できていることから経営状況は安定している。ただし、物価高騰により営業費用の増加が見込まれることから、今後も健全経営の維持のため、引き続き下水道接続率の向上や計画的な修繕費の執行に努める必要がある。

○総収益対総費用比率

総費用が特別損失の増により、前年度比8.5%(1,355百万円)増加したことから、前年度比3.7ポイント減の100.7%となった。

○営業収益対営業費用比率

営業費用が減価償却費などの減により前年度比1.5%（229百万円）減少したことから、前年度比1.5ポイント増の54.4%となった。

○汚水1m³当たり営業収益

汚水処理量が前年度比0.1%（147千m³）減少したものの、営業収益が前年度比1.4%（115百万円）増加したことにより、前年度比1.5%（0.97円）増の64.89円となった。

○汚水1m³当たり営業費用

汚水処理量が前年度比0.1%（147千m³）減少し、営業費用が減価償却費などの減により前年度比1.5%（229百万円）減少したことにより、前年度比1.4%（1.65円）減の119.30円となった。

○一般会計繰入金対総収益比率

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の受入れ額減少などにより、前年度比3.5ポイント減の8.7%となった。

○施設利用率

前年度比3.1ポイント減の70.5%となった。

2 鹿島臨海都市計画下水道事業

(1) 財政収支の状況（決算額ベース）

| | | | R2 | R3 | R4 | R5 A | R6 B | 前年度との比較 | | (金額単位:百万円) | |
|---------------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|------------|--------------|
| 収益的 収支（税抜） | 収益 | 営業収益 | 2,544 | 2,692 | 2,615 | 2,686 | 2,671 | △ 15 | △ 0.6 | 2,876 | △ 205 △ 7.1 |
| | | 営業外収益等 | 597 | 492 | 497 | 500 | 487 | △ 13 | △ 2.6 | 445 | 42 9.4 |
| | | 計 | 3,141 | 3,184 | 3,112 | 3,186 | 3,158 | △ 28 | △ 0.9 | 3,321 | △ 163 △ 4.9 |
| | 費用 （税込） | 維持管理費 | 1,626 | 1,760 | 1,776 | 1,654 | 1,910 | 256 | 15.5 | 1,935 | △ 25 △ 1.3 |
| | | 営業費用 | 1,249 | 1,073 | 1,078 | 1,079 | 1,086 | 7 | 0.6 | 1,034 | 52 5.0 |
| | | 減価償却費等 | | | | | | | | 2,969 | 27 0.9 |
| | | 計 | 2,875 | 2,833 | 2,854 | 2,733 | 2,996 | 263 | 9.6 | 60 | 1 1.7 |
| | | 営業外費用等 | 64 | 51 | 46 | 52 | 61 | 9 | 17.3 | 3,029 | 28 0.9 |
| | | 計 | 2,939 | 2,884 | 2,900 | 2,785 | 3,057 | 272 | 9.8 | 292 | △ 191 △ 65.4 |
| | 損益額 | | 202 | 300 | 212 | 401 | 101 | △ 300 | △ 74.8 | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 資本的 収支（税込） | 収入 | 国庫補助金等 | 514 | 373 | 483 | 499 | 882 | 383 | 76.8 | 430 | 452 105.1 |
| | | 建設負担金 | 4 | 7 | 20 | 47 | 92 | 45 | 95.7 | 1 | 91 9,100.0 |
| | | 企業債 | 0 | 88 | 901 | 922 | 1,701 | 779 | 84.5 | 860 | 841 97.8 |
| | | 計 | 518 | 468 | 1,404 | 1,468 | 2,675 | 1,207 | 82.2 | 1,291 | 1,384 107.2 |
| | 支出 | 建設改良費 | 1,535 | 1,125 | 2,080 | 2,345 | 3,278 | 933 | 39.8 | 1,839 | 1,439 78.2 |
| | | 企業債償還金等 | 383 | 400 | 427 | 374 | 373 | △ 1 | △ 0.3 | 351 | 22 6.3 |
| | | 計 | 1,918 | 1,525 | 2,507 | 2,719 | 3,651 | 932 | 34.3 | 2,190 | 1,461 66.7 |
| | 収支不足額 | | △ 1,400 | △ 1,057 | △ 1,103 | △ 1,251 | △ 976 | 275 | △ 22.0 | △ 899 | △ 77 8.6 |
| | 補填額 | | 1,400 | 1,057 | 1,103 | 1,251 | 976 | △ 275 | △ 22.0 | 899 | 77 8.6 |

<収益的収支>

○収益（31億5千8百万円）

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|---|--|--|
| 営業収益が下水道料金の減（有収水量の減）などで、合計で28百万円（0.9%）の減となつた。 | | 有収水量が予測水量に達しなかったことにより、合計で163百万円（4.9%）下回つた。 |

○費用（30億5千7百万円）

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|--|--|--|
| 維持管理費が修繕費の増などで増加したことにより、合計で272百万円（9.8%）の増となつた。 | | 営業費用が維持管理費の増などで計画より増加したことにより、合計で28百万円（0.9%）上回つた。 |

○損益額（1億1百万円）

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|----------------------|--|--------------------|
| 300百万円（74.8%）の減となつた。 | | 191百万円（65.4%）下回つた。 |

<資本的収支>

○収入（26億7千5百万円）

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|--|--|--|
| 国庫補助金等が建設改良費の増に伴い増加したことにより、合計で1,207百万円（82.2%）の増となつた。 | | 国庫補助金及び企業債収入の増などで計画より1,384百万円（107.2%）上回つた。 |

○支出（36億5千1百万円）

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|---|--|---|
| 改築のための建設改良費が増加したことにより、合計で932百万円（34.3%）の増となつた。 | | 建設改良費が計画より増加したことにより、合計で1,461百万円（66.7%）上回つた。 |

○不足財源（9億7千6百万円）

| 前年度との比較 | | 収支計画との比較 |
|----------------------|--|--------------------|
| 275百万円（22.0%）の減となつた。 | | 77百万円（8.6%）の増となつた。 |

(2) 経営分析

| | R2 | R3 | R4 | R5 A | R6 B | (金額単位:百万円) | |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|------------|-------|
| | | | | | | 前年度との比較 | |
| 総収益対総費用比率(%) | 106.9 | 110.4 | 107.3 | 114.4 | 103.3 | △ 11.1 | △ 9.7 |
| 総 収 益 | 3,141 | 3,184 | 3,112 | 3,186 | 3,158 | △ 28 | △ 0.9 |
| 総 費 用 | 2,939 | 2,884 | 2,900 | 2,785 | 3,057 | 272 | 9.8 |
| 営業収益対営業費用比率(%) | 88.5 | 95.0 | 91.6 | 98.3 | 89.2 | △ 9.1 | △ 9.3 |
| 営 業 収 益 | 2,544 | 2,692 | 2,615 | 2,686 | 2,671 | △ 15 | △ 0.6 |
| 営 業 費 用 | 2,875 | 2,833 | 2,854 | 2,733 | 2,996 | 263 | 9.6 |
| 汚水1m ³ 当たり営業収益(円/m ³) | 60.36 | 60.81 | 60.38 | 60.88 | 60.84 | △ 0.04 | △ 0.1 |
| 汚水1m ³ 当たり営業費用(円/m ³) | 68.22 | 63.99 | 65.88 | 61.95 | 68.24 | 6.29 | 10.2 |
| 営 業 収 益 | 2,544 | 2,692 | 2,615 | 2,686 | 2,671 | △ 15 | △ 0.6 |
| 営 業 費 用 | 2,875 | 2,833 | 2,854 | 2,733 | 2,996 | 263 | 9.6 |
| 汚水処理量(千m ³) | 42,150 | 44,277 | 43,311 | 44,116 | 43,903 | △ 213 | △ 0.5 |
| 施設利用率(%) | 70.0 | 73.5 | 71.9 | 73.1 | 72.9 | △ 0.2 | △ 0.3 |
| 1日平均処理量(m ³) | 115,479 | 121,306 | 118,661 | 120,536 | 120,281 | △ 255 | △ 0.2 |
| 1日最大処理能力(m ³) | 165,000 | 165,000 | 165,000 | 165,000 | 165,000 | 0 | 0.0 |

【総論】

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率が営業費用の増等により前年度に比べて減少しているが、過年度から継続して純利益を計上しており、経営状況は概ね良好に推移している。ただし、物価高騰により営業費用の増加が見込まれることから、今後も効率的に事業を執行し、健全経営の維持に努める必要がある。

○総収益対総費用比率

総収益が営業収益の減により、前年度比0.9%(28百万円)減少し、総費用が営業費用の増により9.8%(272百万円)増加したことにより、前年度比11.1ポイント減の103.3%となった。

○営業収益対営業費用比率

営業収益が下水道料金の減（有収水量の減）により前年度比0.6%(15百万円)減少し、営業費用が維持管理費の増により前年度比9.6%(263百万円)増加したため、前年度比9.1ポイント減の89.2%となった。

○汚水1m³当たり営業収益

汚水処理量が前年度比0.5%(213千m³)減少し、下水道料金が減少したことにより、営業収益が前年度比0.6%(15百万円)減少し、前年度比0.04円減の60.84円となった。

○汚水1m³当たり営業費用

汚水処理量が前年度比0.5%(213千m³)減少し、維持管理費の増により、営業費用が前年度比9.6%(263百万円)増加したことにより、前年度比10.2%(6.29円)増の68.24円となった。

○施設利用率

前年度比0.2ポイント減の72.9%となった。